

～「くらし」高まる たかねぞわ」の実現へ向けて～

高根沢町地域経営計画2016 後期計画(2021▶2025)



後期計画の策定にあたって

➤ 後期計画の位置づけ

「高根沢町地域経営計画 2016 後期計画」（以下、「後期計画」といいます。）は、SDGs（サステナブル デベロップメント ゴールズ＝持続可能な開発目標）の理念やゼロカーボンシティの実現など新たな時代を見据え、社会経済情勢や町の財政状況等の急速な変化及び、ニューノーマル（新しい常識）な社会に適応していくために町が行うべき取組を示した令和7（2025）年度までの行動計画書です。

➤ 後期計画の期間

後期計画は、令和3（2021）年10月から令和8（2026）年3月までの4年6ヵ月を計画期間とします。

➤ 基本理念

「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」

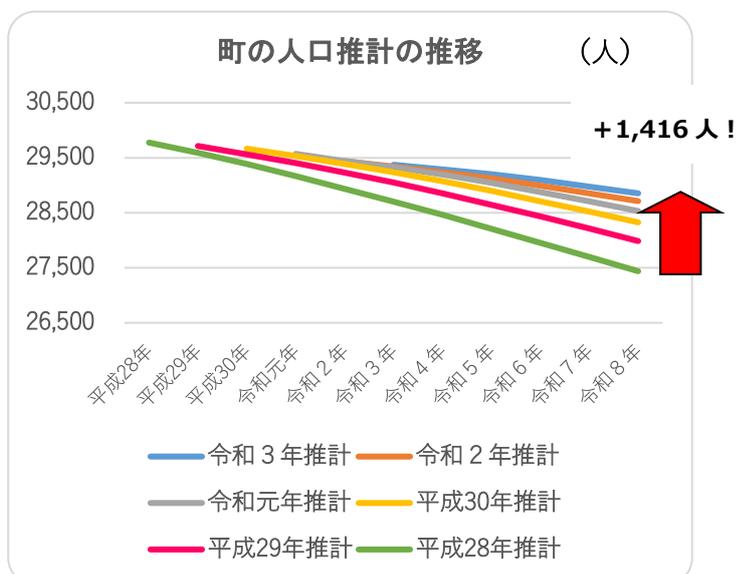
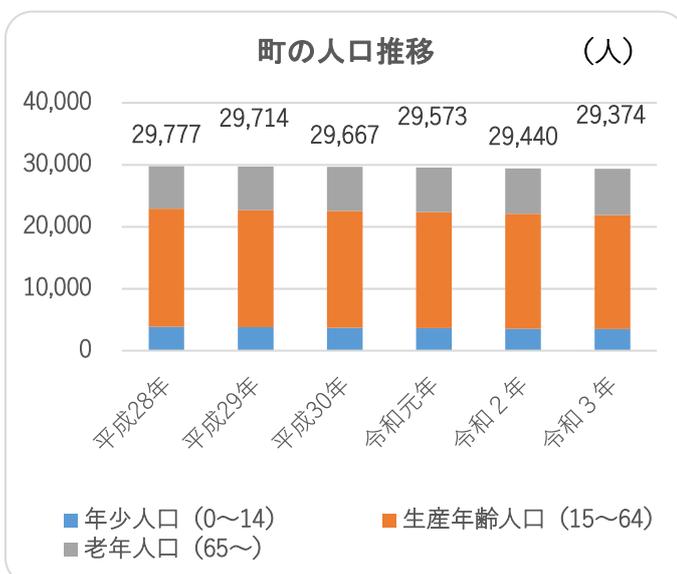
➤ キャッチフレーズ

「くらし 高まる たかねざわ」

➤ 町の人口推移と将来展望

本町の人口は平成25（2013）年までは3万人台を維持してきましたが、平成26（2014）年には2万人台となり、平成28（2016）年以降も緩やかに減少しています。

しかしながら、人口は下げ止まり傾向にあるため、令和8（2026）年の人口推計値を比較すると、平成28（2016）年度における推計と令和3（2021）年度における推計では、減少の幅がプラス1,416人改善されています。

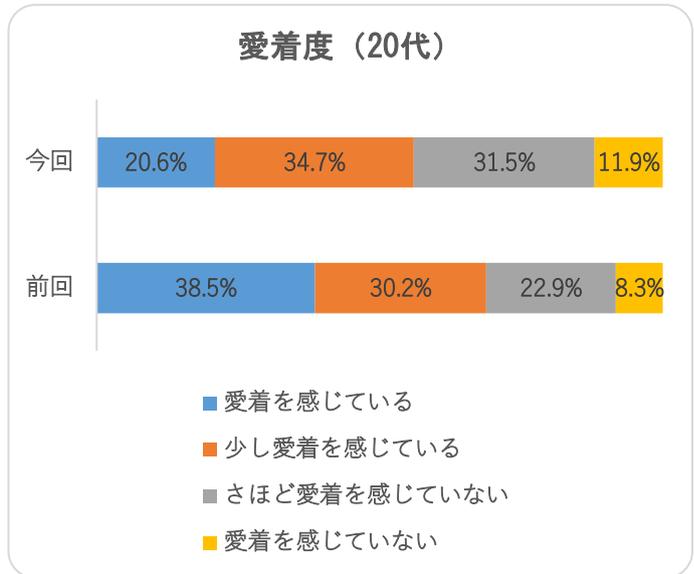
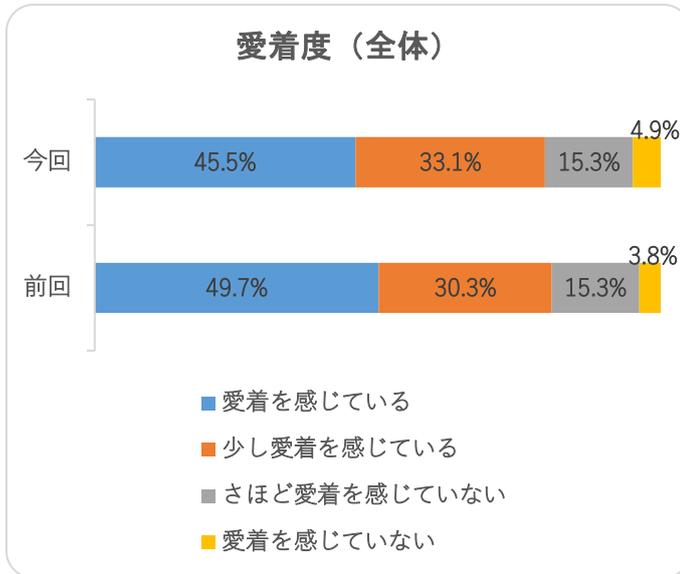


➤ 住民意識の変化

町に「愛着を感じている」と「少し愛着を感じている」を合わせると全体の約8割を占めます。

一方で、愛着を感じていないと答えた方はわずかですが、20代では、全体の割合と比べ愛着を感じていない割合が上昇します。平成25(2013)年度調査と比較すると、20代の愛着度が若干低下していることがうかがえるため、後期計画では、引き続き、若い世代が町に愛着を感じられるような（町を好きになるような）取組を推進していく必要があります。

【前回調査：平成25(2013)年10月、今回調査：令和2(2020)年2月】



分野別計画

➤ 後期計画の構成

町の取組を6つの分野に分け、今後町がどのような方向を向いてどのようなことを実施していくのかを、「施策展開」及び「主な取組」として掲げました。



➤ 町民の皆さんへのお願い

町が目指す姿を実現するためには、町民の皆さんの“力”が必要不可欠です。それぞれの分野において、“町民の皆さんにお願いしたいこと”、“町民の皆さんができる身近なこと”を「町民の皆さんへのお願い」としてまとめましたので、ご協力をお願いします。

1 子ども・教育・生涯学習分野

「子育てが楽しい」

目指す姿

- 安心して妊娠・出産・子育てができる環境が整い、地域・家族・町が協力して楽しく子育てができるまちづくりが進んでいる。
- 全ての児童生徒の学ぶ意欲と自己肯定感・自己有用感が高まり、生きる力（確かな学力、豊かな心、健やかな体）が向上している。
- 子どもから高齢者まで、生涯にわたり取り組むことができる趣味や学びたいことを持ち、心と体が豊かな暮らしが実現している。

町民の皆さんへのお願い

- 子育てに悩んだときは、「NIKO♥NIKO 子育て相談室」に相談しましょう。
- 子どもたちが学校で安全・安心に生活できるように見守りましょう。
- 町が開催するイベントや企画展に積極的に参加しましょう。

施策と主な取組

1-1 「安心して産み、子育てができるまち」をつくる

安心して産み、子育てできる応援体制の充実

・産科誘致補助事業、赤ちゃんの駅事業 など

子育て相談体制と情報発信力の強化

・ファミリーサポートセンター事業、要保護児童対策事業 など

幼児期教育・保育ニーズへの対応

・特別保育事業、学童保育体制の強化 など

1-2 「未来を創る子どもたち」を育てる

生きる力（確かな学力、学ぶ意欲と自己肯定感・自己有用感、健やかな体）の育成

・ICT教育の推進、キャリア教育の推進、運動遊びプログラム など

安心して学習できる環境づくりの推進

・特別支援教育の充実、家庭訪問型学習支援の充実 など

1-3 「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する

身近で学べる生涯学習環境の充実

・図書館「学習・情報センター」事業、学びの事業 など

文化・歴史を活用した郷土愛の醸成

・地域文化活動推進事業、町民ホール自主事業 など

スポーツに親しむ機会と環境の創出

・スポーツ教室・講座開催事業、元気あっぷルマラソン大会開催事業 など

女性が活躍する社会の実現と結婚活動の推進

・結婚活動推進事業、男女共同参画推進事業 など

2 健康・サポート分野

「いきいきと暮らす」

目指す姿

- 高齢者の地域支援サービスが充実し、住み慣れた地域で自立した生活を送るための環境が整っている。
- 「障害がある・ない」によって分け隔てられることなく、自らの意思による選択と決定のもとに自立し、社会参加ができるようになっている。
- 健康への意識が高まり、健康維持・増進のための行動を自ら実践し、継続している。

町民の皆さんへのお願い

- 通いの場や地域サロンに積極的に参加し、仲間や趣味を見つけ、充実した生活を送りましょう。
- 障がい児者サポーターになり、障害についての正しい知識を身に付けましょう。
- 定期的に健康診断を受診し、診断結果に基づく効果的な疾病予防を行いましょう。

施策と主な取組

2-1 「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる

高齢者の生きがいづくりの推進

・通いの場づくり事業、地域サロン事業 など

生涯にわたり健康で活力ある生活の実現

・高齢者配食サービス事業、訪問・通所型サービス事業 など

住み慣れた地域で暮らし続ける環境の実現

・地域包括支援センター、生活援助従事者研修事業 など

2-2 「自立と支えあいの共生社会」をつくる

障害者を地域で包括的に支援する体制づくりの推進

・基幹相談支援センターの設置、障がい児者サポーター養成講座 など

障害者の自立を支える支援の充実

・障害者優先調達事業、地域生活支援事業 など

誰一人孤立させない環境づくりの推進

・DV被害者対策推進事業、ゲートキーパー普及啓発事業 など

2-3 「健康寿命が長いまち」をつくる

生活習慣病予防の推進

・健康診査事業、ボディチェンジスクール など

「自分の健康は自分でつくる」意識と環境づくりの推進

・ブラッシング指導、小中学生栄養相談 など

あらゆる感染症に備えた体制の強化

・予防接種事業、新たな生活様式の普及啓発 など

3 魅力・活力分野

「魅力・活力を生み出す」

目指す姿

- 地域における農業の現状と課題が地域の皆さんで共有され、真の話し合いにより、地域に合った農業支援が行われている。
- 創業者に寄り添ったサポート体制が整い、創業希望者が安心して創業できる町になっている。
- 町のウェブサイトを中心として、多様な情報発信ツールごとの役割が整理され、必要な情報が必要とする方に届いている。

町民の皆さんへのお願い

- 町内で生産された新鮮で安全安心な農産物を進んで購入しましょう。
- JR 宝積寺駅前や「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を、散歩コースや買い物など、生活の一部として気軽に「普段使い」しましょう。
- ウェブサイト・広報紙・SNS など町からの情報を積極的に収集しましょう。

施策と主な取組

3-1 「活力ある農業」を振興する

地域の特徴を生かした農業の推進

- ・実質化された「人・農地プラン」の実現、スマート農業の推進 など

農産物ブランド戦略の見直し

- ・土づくりセンターの堆肥を活用した農産物の付加価値化、環境保全型農業の推進 など

「とちぎの星」をきっかけとした町内産農産物のPR

- ・とちぎの星を核とした農産物の販売促進及びPR、とちぎの星の作付け拡大 など

3-2 「魅力的なまち」をつくる

企業支援体制の充実

- ・マニー(株)進出のサポート、企業立地の支援 など

町の資源を活用した創業支援体制の充実

- ・クリエイターズ・デパートメント、道の駅たかねざわ 元気あっぷむらと連携した創業支援 など

地域資源を活用した町の賑わい創出

- ・新たなイベント等の担い手の育成、「とちぎの星」を活用したプロモーション事業 など

「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を拠点とした町の魅力創出

- ・体験メニューづくり、滞在メニューづくり など

3-3 「情報がつながる環境」をつくる

次代に向けた情報発信力の強化

- ・町ウェブサイト更新事業、SNSを活用した情報発信事業 など

本町の強みを生かしたプロモーションの推進

- ・「とちぎの星」を活用したプロモーション事業、「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」体験・滞在メニューづくり など

4 環境・社会基盤分野

「快適に暮らす」

目指す姿

- 安全で快適な住環境が整い、交流人口が定住人口へとつながりつつある。
- 水道施設や下水道施設が計画的に修繕・更新・耐震化されており、安全で安心な水が安定的に供給され、汚水処理が適切に行われている。
- ものを大切にムダを減らす「ごみを出さない暮らし方」が定着し、ごみの減量・リサイクルや資源の循環が進んでいる。

町民の皆さんへのお願い

- 道路や橋の異常（穴あき・陥没・段差等）を見つけたら、町に連絡しましょう。
- 水を大切に使い、節水を心がけましょう。
- ごみの分別ルールを守り、リサイクルや無駄の削減に配慮した「ごみを出さない暮らし方」を実践しましょう。

施策と主な取組

4-1 「魅力ある住環境」をつくる

計画的かつ一体的な住環境の整備

- ・都市計画道路の計画的な整備、市街地の雨水対策事業 など

安全で快適な道路網の整備

- ・道路評価システムの見直し、橋梁修繕事業 など

公共交通の利便性向上

- ・デマンドバス運行事業、利用者ニーズ調査 など

4-2 「水の安定した供給・循環」を支える

安全で安心な水の供給

- ・水道管の耐震化、財政・経営基盤の強化 など

計画的な下水道整備と施設管理の推進

- ・下水道施設更新事業、宝積寺アクアセンター設備増設事業 など

下水道事業の健全経営

- ・下水道使用料の見直し、水洗化促進事業 など

4-3 「環境に配慮したしくみ」をつくる

環境の変化に適応した施策の展開

- ・環境基本計画の改定及び推進 など

「ごみを出さない」暮らしの推進

- ・可燃ごみ削減の推進、資源ごみリサイクル事業 など

人と環境にやさしく思いやりのあるまちづくりの推進

- ・まち美化パートナー事業、エコファミリー事業 など

5 安全・安心分野

「安全・安心に暮らす」

目指す姿

- 多様化、激甚化する大規模自然災害等に備えた防災体制が整備され、災害に強いまちづくりが実現している。
- 子どもたちや高齢者に配慮した防犯・交通安全意識が高まり、地域ぐるみの体制が強化され、犯罪や交通事故の数が減っている。

町民の皆さんへのお願い

- 町の防災ハザードマップを確認し、自宅の周りの危険個所や避難場所及び避難方法を事前に確認しておきましょう。
- 交通ルールとマナーを守り、歩行者に思いやりを持った車（自転車や自動車）の運転を心がけましょう。

施策と主な取組

5-1 災害から「生命」を守る

町の防災体制強化と意識の高揚

- ・防災訓練実施事業、マイ・タイムライン作成講座の開催 など

地域防災力の向上

- ・自主防災組織活動支援事業、防災士育成事業 など

災害時の活動体制の強化

- ・防災無線等を活用した防災情報の発信、災害時応援協定の締結 など

5-2 「安全に暮らせるまち」をつくる

地域防犯体制の強化

- ・自主防犯組織育成事業、防災・防犯メールの利用促進 など

交通安全対策の充実

- ・運転免許証自主返納支援事業、後付け急発進等抑制装置設置支援事業 など

安全安心な消費生活の実現

- ・消費生活センター相談員のスキルアップ、消費生活出前講座の開催(オンライン開催等) など

6 マネジメント分野

「このまちで生きていく」

目指す姿

- DX（デジタル化時代に対応するための変革）が事務に浸透したことで、行政手続きがオンラインで完結できる環境が整い、住民の利便性が向上している。
- 町の公共施設が適正に管理され、町民の皆さんにとって最適な環境・公共サービスが提供されている。

町民の皆さんへのお願い

- 町政や町の財政に関心を持ち、公開された情報を確認しましょう。
- 公共施設を大切に使用しましょう。

施策と主な取組

6-1 「持続可能な行政経営」を実現する

将来にわたる財政健全性の確保

- ・財政計画に基づく健全化の推進、都市計画税の課税停止 など

行政資源の適正配分と職員の育成

- ・職員研修事業、他団体への派遣研修事業 など

行政運営（事務・手続き）におけるデジタル化の推進

- ・議会ICTシステム運用事業、電子決裁システム導入事業 など

マイナンバーカードの普及促進

- ・マイナンバーシステム運営事業、コンビニ交付事業 など

地域コミュニティの支援

- ・自治会活動支援事業、集会施設等整備補助事業 など

6-2 「公共施設のマネジメント」を推進する

公共施設マネジメントの推進

- ・公共施設等総合管理計画個別計画の策定、新庁舎整備基本構想の策定 など

町有資産の適正管理

- ・固定資産台帳の更新 など

後期計画の推進

➤ 成果目標一覧

分野／基本目標	指 標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
1 子ども・教育・生涯学習分野			
基本目標			
1-1 「安心して産み、子育てができるまち」をつくる	1 産科医療施設の開設	0 施設 (令和2年度)	1 施設 (令和7年度)
	2 ファミリーサポートセンターの会員数	130人 (令和2年度)	170人 (令和7年度)
	3 本町で子育てしたいと思う親の割合	95.8% (令和2年度)	100% (令和7年度)
	4 年度当初の待機児童数	0人 (令和2年度)	0人 (令和7年度)
1-2 「未来を創る子どもたち」を育てる	1 全国学力・学習状況調査の平均正答率	町⇔全国平均 小6国語 67.8%⇔63.8% 小6算数 67.0%⇔66.6% 中3国語 77.2%⇔72.8% 中3数学 62.9%⇔59.8% (令和元年度)	全国平均を上回る (令和7年度)
	2 子どもたちの学ぶ意欲「学習に自ら進んで取り組んでいる子」の割合	町⇔県平均 小4 75.7%⇔73.9% 小5 72.2%⇔76.5% 中2 73.8%⇔74.6% (令和元年度)	県平均を上回る (令和7年度)
	3 運動習慣調査における「運動好きな子」の割合	町⇔全国平均 小5男 91.7%⇔93.3% 女 84.1%⇔87.6% 中2男 89.2%⇔89.4% 女 82.8%⇔79.2% (令和元年度)	全国平均を上回る (令和7年度)
	4 学習支援事業を利用している不登校児童生徒の割合	45.2% (令和2年度)	100% (令和7年度)
1-3 「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する	1 町民一人あたりの図書貸出冊数の県内順位	1位 (平成30年度)	1位 (令和7年度)
	2 生涯続けられる趣味や学びたいことを持っている人の割合	—	令和3年度調査結果から上昇 (令和7年度)
	3 文化財に関する子ども向けホームページの整備率	0% (令和2年度)	100% (令和7年度)
	4 ラジオ体操を取り入れたイベント等の実施回数	0回 (令和2年度)	10回 (令和7年度)
	5 婚姻率の県内順位	1位 (平成30年度)	1位 (令和7年度)
2 健康・サポート分野			
2-1 「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる	1 通いの場の数	3か所 (令和元年度)	4か所 (令和7年度)
	2 元気あっぷポイント登録者数	327人 (令和2年度)	1,000人 (令和7年度)
	3 元気はつらつ運動教室参加者数	2,206人 (令和元年度)	3,500人 (令和7年度)
	4 認知症サポーター数	2,334人 (令和2年度)	3,500人 (令和7年度)
	5 生活援助従事者研修の受講者数	7人 (令和2年度)	30人 (令和7年度)
	6 地域密着型特別養護老人ホームの数	1施設 (令和2年度)	2施設 (令和7年度)
2-2 「自立と支えあいの共生社会」をつくる	1 障がい児者サポーターの数	53人 (令和元年度)	年間100人増加 (令和7年度)
	2 障害者優先調達実績額	1,059千円 (令和元年度)	1,500千円 (令和7年度)
	3 災害時要支援登録者の数	497人 (令和元年度)	令和元年度実績から増加 (令和7年度)
	4 ゲートキーパーの認知度	7.4% (令和元年度)	20% (令和7年度)
2-3 「健康寿命が長いまち」をつくる	1 健康寿命	80.03歳 (男) 83.78歳 (女) (平成28年度)	平成28年度実績値より延伸 (令和4年度)
	2 健康ポイント登録者数	—	250名 (令和7年度)
	3 自分が健康であると思う人の割合	78.9% (令和元年度)	90% (令和7年度)
	4 新型インフルエンザ等対策行動計画	平成26年策定	改定 (令和4年度)

分野／基本目標	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
3 魅力・活力分野			
基本目標			
3-1 「活力ある農業」を振興する	1 実質化された「人・農地プラン」の実現（地域数）	0（令和2年度）	16（令和7年度）
	2 環境保全型農業の取組面積	48.6ha（令和2年度）	75.0ha（令和7年度）
	3 とちぎの星の作付面積	380ha（令和2年度）	630ha（令和7年度）
3-2 「魅力的なまち」をつくる	1 マニー（株）進出予定地における操業年度	—	操業開始（令和6年度）
	2 町内における創業者数	4人/年 （平成28～令和元年度平均）	8人/年 （令和2～7年度平均）
	3 イベント等の開催数	4回/年（令和元年度）	8回/年（令和7年度）
	4 道の駅たかねざわ 元気あつむら施設来場者数	260,480人（令和2年度）	450,000人（令和7年度）
3-3 「情報につながる環境」をつくる	1 新たな町の情報発信媒体の数	—	5（令和7年度）
	2 町ウェブサイトへのアクセス数	437,119件（令和2年度）	500,000件（令和7年度）
	3 町の休日滞在人口【RESAS】	53,105人（令和2年度）	58,000人（令和7年度）
4 環境・社会基盤分野			
4-1 「魅力ある住環境」をつくる	1 道路網整備計画に基づく道路整備済み延長	1,963m（令和2年度）	2,393m（令和7年度）
	2 整備済み都市公園の数	15箇所（令和2年度）	17箇所（令和7年度）
	3 雨水浸透槽の点検・清掃箇所数	10箇所/年（令和2年度）	15箇所/年（令和7年度）
	4 点検を行った橋梁の数	延べ315橋（2巡目） （令和2年度）	延べ519橋（3巡目） （令和7年度）
	5 デマンドバス「たんたん号」の利用者数	39,809人（令和2年度）	前年比365人/年増加 （令和7年度）
4-2 「水の安定した供給・循環」を支える	1 水道管の耐震化率	76%（令和2年度）	80%（令和7年度）
	2 市街化区域公共下水道整備率	81.3%（令和2年度）	100%（令和7年度）
	3 下水道使用料の見直し	未実施（令和2年度）	実施（令和7年度）
4-3 「環境に配慮したしくみ」をつくる	1 可燃ごみの排出量（家庭系・事業系合計）	5,823 t/年（令和2年度）	5,700 t/年（令和7年度）
	2 容器包装プラスチック回収量（拠点・ステーション合計）	39 t/年（令和2年度）	60 t/年（令和7年度）
	3 まち美化パートナーの登録数	19団体・892人 （令和2年度）	25団体・1,500人 （令和7年度）
	4 自然環境基礎調査	初回調査実施（平成17・18年度）	追跡調査実施（令和6・7年度）
5 安全・安心分野			
5-1 災害から「生命」を守る	1 マイ・タイムライン受講者数	延べ970人（令和2年度）	延べ3,370人（令和7年度）
	2 地区防災計画策定数	1地区（令和2年度）	11地区（令和7年度）
	3 災害時応援協定の締結数	28件（令和2年度）	38件（令和7年度）
	4 防災・防犯メールの登録者数	2,389人（令和2年度）	3,300人（令和7年度）
5-2 「安全に暮らせるまち」をつくる	1 防災・防犯メールの登録者数（再掲）	2,389人（令和2年度）	3,300人（令和7年度）
	2 運転免許証自主返納者数、後付け急発進等抑制装置設置の支援数（合算数）	25件/年（令和2年度）	30件/年（令和7年度）
	3 消費生活出前講座の実施回数（オンライン開催含む）	10回/年（令和2年度）	20回/年（令和7年度）
6 マネジメント分野			
6-1 「持続可能な行政経営」を実現する	1 他団体派遣研修及び市町村アカデミー研修の参加人数	1人/年（令和2年度）	5人/年（令和7年度）
	2 電子決裁の導入	未導入（令和2年度）	導入（令和7年度）
	3 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付割合（住民票・印鑑証明）	10.6%（令和2年度）	40%（令和7年度）
6-2 「公共施設のマネジメント」を推進する	1 公共施設等総合管理計画個別計画の策定	未策定（令和2年度）	策定（令和5年度）
	2 役場新庁舎整備基本構想の策定	未策定（令和2年度）	策定（令和4年度）

高根沢町の将来に向けて～SDGsの達成に向けた取組～

➤ 地域経営計画 × SDGs

SDGsは、平成27(2015)年の国連サミットで採択された令和12(2030)年までの国際目標で、「誰一人取り残さない」社会を実現するための17のゴール・169のターゲットで構成されています。

本町では、「地域経営計画2016」に基づき、「持続可能なまちづくり」を進めており、後期計画においても、SDGsの目標達成との整合を図りながら政策・施策を展開していきます。

また、これからの町政運営にはグローバルな視点を取り入れることが不可欠であるため、SDGsの達成に向けた取組を段階的に進めていきます。



➤ 教育・産業・福祉・防災・行政分野 × デジタルテクノロジー

近年、IoT（モノのインターネット）サービスや、ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）といった未来技術が急速に発展し、情報通信機器の普及や多様化が進んだことで、社会全体のデジタル変革が加速しています。

本町においても、これらの未来技術を効果的に取り入れることで、業務の効率化、住民サービスの質の向上、地域課題の解決、地域の活性化につながるものと考えているため、直ちに取り組みやすい分野・業務については、他団体の導入事例などを参考にしながら、行政手続き・サービスのデジタル化を進めていきます。

また、情報セキュリティ対策の強化、庁内ネットワークの整備、年齢による情報格差を生じさせないための配慮、情報を使いこなす力の向上等が必要であることから、近い将来の役場庁舎の建て替えと一体的に本格的なデジタル化の検討を進めていきます。

➤ 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて

本町は、屋敷林が点在する美しい田園風景が広がり、里山や御料牧場など個性ある自然環境と多種多様な動植物が生息する豊かな生態系に恵まれています。動植物の姿は減り続け自然が徐々に失われつつあります。

さらに、近年世界的な問題となっている地球温暖化は、大雨・洪水による災害の多発、自然・生態系の破壊、農業への打撃、病気のまん延など、取り返しのつかない被害をもたらす危険性があります。

本町においても、こうした地球規模での環境問題対策に取り組み、町の豊かな自然や生態系を後世まで引き継ぐため、目指すべき目標や方向性を定めた上で、町民・事業者・町が一体となって、2050年までにCO2排出量実質ゼロ(*)を目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、その実現に向けた取組を進めていきます。

*「実質ゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成することを意味しています。

後期計画について詳しくは



高根沢町地域経営計画

検索

高根沢町地域経営計画 2016 後期計画

概要版

令和3年9月策定

発行/高根沢町

編集/企画課

〒329-1292

栃木県塩谷郡高根沢町大字石末 2053 番地

